

令和 7 年 度

財 務 諸 表

第 2 0 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	19
(8) 保証債務の明細	19
(9) 目的積立金の取崩しの明細	20
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び教職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 業務費及び一般管理費の明細	27
(15) 寄附金の明細	29
(16) 受託研究の明細	29
(17) 共同研究の明細	30
(18) 受託事業等の明細	30
(19) 科学研究費助成事業等の明細	31
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(21) 関連公益法人等の概要等	32

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		35,275,742	
建物	122,396,259		
減価償却累計額	<u>△57,100,405</u>	65,295,853	
構築物	1,616,857		
減価償却累計額	<u>△859,888</u>	756,969	
車両運搬具	12,143		
減価償却累計額	<u>△7,689</u>	4,453	
工具器具備品	64,362,400		
減価償却累計額	<u>△40,011,914</u>	24,350,486	
図書		5,894,710	
美術品・收藏品		21,770	
建設仮勘定		<u>9,654,370</u>	
有形固定資産合計		141,254,355	
2. 無形固定資産			
特許権		14,324	
ソフトウェア		224,792	
その他		<u>139,338</u>	
無形固定資産合計		378,456	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		559,672	
長期貸付金		14,820	
差入保証金		468	
破産再生更生債権等	135,019		
徴収不能引当金	<u>△135,019</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>574,960</u>	
固定資産合計			142,207,772
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		11,491,274	
未収学生納付金収入		-	
未収附属病院収入	14,295,359		
徴収不能引当金	<u>△104,453</u>	14,190,906	
棚卸資産		22,539	
医薬品及び診療材料		1,768,503	
前渡金		224	
前払費用		99,302	
未収金		19,160,150	
未収消費税		5,900	
貸付金		18,860	
その他		<u>69,687</u>	
流動資産合計			<u>46,827,348</u>
資産合計			<u>189,035,120</u>

(単位：千円)

負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	1,742,227		
長期寄附金債務（注）	2,366,288		
長期借入金	8,681,537		
長期未払金	498,274		
退職給付引当金	40,442		
長期リース債務	584,071		
長期資産除去債務	40,304		
固定負債合計		13,953,146	
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務（注）	193,968		
寄附金債務（注）	1,372,496		
前受受託研究費（注）	318,082		
前受共同研究費（注）	144,446		
前受受託事業費等（注）	8,084		
前受金	353,653		
科学研究費助成事業等預り金（注）	442,989		
預り施設費（注）	9,055,030		
預り補助金等（注）	539,631		
仮受金	1,732		
一年以内返済予定長期借入金	2,745,350		
未払金	24,170,412		
預り金	717,511		
賞与引当金	8,900		
リース債務	417,680		
流動負債合計		40,489,972	
負債合計			54,443,118
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金	113,981,096		
資本金合計		113,981,096	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	55,018,609		
減価償却相当累計額（△）（注）	△59,635,144		
減損損失相当累計額（△）（注）	△348		
利息費用相当累計額（△）（注）	△5,667		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△899,947		
資本剰余金合計		△5,522,498	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	12,370,196		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金（注）	14,469,547		
当期末処理損失	△925,419		
（うち当期総損失 △925,419）			
利益剰余金合計		25,914,324	
Ⅳ. 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	219,080		
評価・換算差額等合計		219,080	
純資産合計			134,592,002
負債純資産合計			189,035,120

（注）これらは、公立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 : 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,539,460		
研究経費	2,465,189		
診療経費	49,995,399		
教育研究支援経費	372,841		
受託研究費	1,125,090		
共同研究費	164,506		
受託事業費	251,197		
役員人件費	147,784		
教員人件費	14,882,294		
職員人件費	38,824,451	109,768,216	
一般管理費		2,330,079	
財務費用			
支払利息	84,755	84,755	
雑損		1,213	
経常費用合計			112,184,264
経常収益			
運営費交付金収益(注)		20,280,828	
授業料収益		2,864,430	
入学金収益(注)		462,580	
検定料収益		111,616	
手数料収益		144	
附属病院収益		78,622,016	
受託研究収益(注)		1,249,688	
共同研究収益(注)		167,076	
受託事業等収益(注)		279,722	
寄附金収益(注)		1,036,975	
補助金等収益(注)		2,714,995	
施設費収益(注)		1,487,109	
研究関連収入		236,985	
その他の業務収益		39,824	
財務収益			
受取利息	5,671		
受取配当金	1,405	7,076	
雑益			
財産貸付料収入	237,486		
その他	341,603	579,089	
経常収益合計			110,140,159
経常損失			△2,044,104
臨時損失			
固定資産除却損		74,192	
損害賠償金		24,002	
過年度損益修正損		640	
その他		385	99,220
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入(注)		2,746	
過年度損益修正益		266	
損害賠償金保険金収入		80,256	
徴収不能引当金戻入		4,981	
物品受贈益		78,654	
その他		216	167,123
当期純損失			△1,976,201
目的積立金取崩額(注)			1,050,782
当期総損失			△925,419

(注) これらは、公立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位 : 千円)

当期総利益		△925, 419	
減価償却相当額	△3, 687, 228		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△420		
賞与引当増加相当額	△254, 445		
退職給付引当増加相当額	△1, 227, 336		
小計		△5, 169, 429	
施設費収益相当額		24, 539, 964	
その他		570, 459	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			19, 015, 574

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は283, 393 千円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位 : 千円)

当期受入額	860, 325
当期支出額	1, 088, 132

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△50,483,011
人件費支出	△53,534,776
その他の業務支出	△1,701,558
運営費交付金収入	20,101,234
授業料収入	2,302,255
入学金収入	462,580
検定料収入	114,838
手数料収入	144
附属病院収入	77,330,754
受託研究収入	1,422,616
共同研究収入	198,883
受託事業等収入	270,792
補助金等収入	3,905,044
寄附金収入	1,163,425
その他の業務収入	832,835
科学研究費助成事業等預り金等の増加	9,194
預り金等の増加	778,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,173,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△350,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△2,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△21,122,834
無形固定資産の取得による支出	△111,413
投資その他の資産の取得による支出	△3,110
投資その他の資産の返還による収入	2,530
施設費による収入	13,354,108
小計	△7,930,719
利息及び配当金の受取額	7,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,923,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△448,893
長期借入金の返済による支出	△2,680,451
長期借入れによる収入	2,840,833
小計	△288,511
利息の支払額	△84,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,984
IV 資金減少額	△5,122,699
V 資金期首残高	16,263,973
VI 資金期末残高	11,141,274

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		△925,419,309
	当期総損失	△925,419,309	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	925,419,309	925,419,309
III	次期繰越欠損金		0

重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 8 年 3 月 31 日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（令和 8 年 4 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である名古屋市が、研究機器の更新等として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 5 0 年
構築物	2 ～ 4 5 年
工具器具備品	2 ～ 2 0 年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第 8 7）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第 9 2）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しています。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 9 0 第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第2項に基づき計算された当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者または患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額	2,541,912 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	16,036,930 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,491,274 千円
うち定期預金	350,000 千円
(差引) 資金残高	11,141,274 千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産・消耗品の取得	201,221 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	141,667 千円

3. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
名市大病院 救急・災害医療センター 新築工事	26,730,566	3,457,256
名古屋市立大学滝子キャンパス第1期整備工事	18,968,400	16,918,026
名古屋市立大学田辺通キャンパス整備工事	11,977,020	10,802,294
東部医療センターにおける教育・研究棟の整備	2,030,600	1,007,178
東部医療センター救急・外来棟増築及び改修工事	385,363	333,340
西部医療センター放射線治療棟増築その他改修工事	452,100	430,100
名古屋市立大学病院群における次期病院情報システム更新・共通化（名古屋市立大学病院、西部医療センター）業務委託	6,092,900	2,699,900

4. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

- ・用途 教育、研究等
- ・種類 建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品等
- ・場所 山の畑（滝子）キャンパス（名古屋市瑞穂区）
- ・使用しなくなる日 翌事業年度以降
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
施設の老朽化が進む山の畑（滝子）キャンパス（同市瑞穂区）の再整備に伴い、建物（1号館及び2号館を除く）を取り壊し、新たに建物を建設するため。取り壊しに伴い、建物附属設備、構築物、工具器具備品等を除却する。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額

使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

・使用しなくなる日の回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該見込額は記載しておりません。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金を対象とし、名古屋市からの長期借入により資金を調達しています。

なお、保有している株式及び投資信託は寄附により取得したものであります。

名古屋市からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、名古屋市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は注記を省略しており、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	559,672	559,672	—
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	14,295,359 △104,453	14,295,359 △104,453	— —
(3) 長期借入金	(11,426,887)	(11,412,015)	(△14,872)
(4) リース債務	(1,001,752)	(1,040,571)	(38,819)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所の価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。非上場の投資信託は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。こちらはレベル2の時価に分類しております。

(2) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(4) リース債務

この時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務を含んでおります。

6. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益認識の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 78,622,016 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格に重要なものはないため、注記を省略しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用等につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（3～17 年）、割引率は期間に応じた国債利回り（-0.108～1.985%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,309 千円
契約延長に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	△5 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－ 千円</u>
期末残高	<u>40,304 千円</u>

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,806 千円
退職給付費用	7,635 千円
退職給付の支払額	<u>0 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>40,442 千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,635 千円
----------------	----------

10. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位 : 千円)

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
I	業務費用	
(1)	損益計算書上の費用	112,283,485
(2)	(控除) 自己収入等	△85,584,617
	業務費用合計	26,698,868
II	資本剰余金を減額したコスト等	5,169,429
III	機会費用	
	地方公共団体出資の機会費用	2,149,751
IV	(控除) 設立団体納付額	-
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト	34,018,049
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。		

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、損失の処理に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	92,672,896	16,509,696	1,583	109,181,008	53,878,534	2,544,169	-	-	-	55,302,473	
	構築物	569,311	7,603	-	576,914	465,668	17,090	-	-	-	111,245	
	工具器具備品	7,771,878	8,441,889	64,976	16,148,792	4,778,642	1,089,912	-	-	-	11,370,149	
	車両運搬具	6,050	-	-	6,050	1,596	1,008	-	-	-	4,453	
	計	101,020,136	24,959,188	66,559	125,912,765	59,124,442	3,652,180	-	-	-	66,788,322	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,548,346	7,696,723	29,819	13,215,250	3,221,870	318,510	-	-	-	9,993,379	
	構築物	1,034,636	5,307	-	1,039,943	394,220	75,647	-	-	-	645,723	
	工具器具備品	46,037,029	2,730,692	554,113	48,213,608	35,233,271	5,099,302	-	-	-	12,980,336	
	図書	5,905,652	23,779	34,722	5,894,710	-	-	-	-	-	5,894,710	
	車両運搬具	6,093	-	-	6,093	6,093	168	-	-	-	-	
	計	58,531,759	10,456,503	618,655	68,369,606	38,855,456	5,493,629	-	-	-	29,514,150	
非償却 資産	土地	35,275,742	-	-	35,275,742	-	-	-	-	-	35,275,742	
	美術品・收藏品	20,770	1,000	-	21,770	-	-	-	-	-	21,770	
	建設仮勘定	14,124,670	21,590,443	26,060,743	9,654,370	-	-	-	-	-	9,654,370	
	計	49,421,182	21,591,443	26,060,743	44,951,882	-	-	-	-	-	44,951,882	
有形固定 資産合計	土地	35,275,742	-	-	35,275,742	-	-	-	-	-	35,275,742	
	建物	98,221,242	24,206,419	31,403	122,396,259	57,100,405	2,862,679	-	-	-	65,295,853	(注) 1
	構築物	1,603,947	12,910	-	1,616,857	859,888	92,738	-	-	-	756,969	
	工具器具備品	53,808,908	11,172,581	619,089	64,362,400	40,011,914	6,189,215	-	-	-	24,350,486	
	図書	5,905,652	23,779	34,722	5,894,710	-	-	-	-	-	5,894,710	
	美術品・收藏品	20,770	1,000	-	21,770	-	-	-	-	-	21,770	
	車両運搬具	12,143	-	-	12,143	7,689	1,176	-	-	-	4,453	
	建設仮勘定	14,124,670	21,590,443	26,060,743	9,654,370	-	-	-	-	-	9,654,370	(注) 2, 3
	計	208,973,077	57,007,135	26,745,959	239,234,253	97,979,898	9,145,809	-	-	-	141,254,355	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	499,750	71,485	-	571,235	437,153	35,047	-	-	-	134,082	
	計	499,750	71,485	-	571,235	437,153	35,047	-	-	-	134,082	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	33,106	2,780	-	35,887	21,562	3,917	-	-	-	14,324	
	ソフトウェア	1,500,833	25,850	1,870	1,524,813	1,434,102	36,196	-	-	-	90,710	
	その他	123,640	28,682	12,635	139,686	-	-	348	-	-	139,338	
	計	1,657,580	57,312	14,505	1,700,387	1,455,664	40,114	348	-	-	244,374	
無形固定 資産合計	特許権	33,106	2,780	-	35,887	21,562	3,917	-	-	-	14,324	
	ソフトウェア	2,000,583	97,335	1,870	2,096,048	1,871,256	71,244	-	-	-	224,792	
	その他	123,640	28,682	12,635	139,686	-	-	348	-	-	139,338	
	計	2,157,330	128,797	14,505	2,271,622	1,892,818	75,161	348	-	-	378,456	
投資その他の 資産	投資有価証券	398,139	161,533	-	559,672	-	-	-	-	-	559,672	
	長期貸付金	18,000	1,440	4,620	14,820	-	-	-	-	-	14,820	
	差入保証金	468	-	15	468	-	-	-	-	-	468	
	破産再生更生債権等	143,385	22,159	30,525	135,019	-	-	-	-	-	135,019	
	徴収不能引当金	△143,385	30,525	22,159	△135,019	-	-	-	-	-	△135,019	
	計	416,622	215,658	57,320	574,960	-	-	-	-	-	574,960	

(注) 1 建物の当期増加額は、救急災害医療センター完成 23,569,854千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 建設仮勘定の当期増加額は、キャンパス整備関連 3,330,612千円などを実施したことによるものです。

(注) 3 当期減少額は、救急災害医療センターの完成による振替 7,481,965千円などを実施したことによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,139	388,242	-	386,843	-	22,539	
棚卸資産計	21,139	388,242	-	386,843	-	22,539	
医薬品	1,015,901	18,491,038	-	18,371,596	-	1,135,343	
診療材料	608,742	10,137,833	-	10,113,415	-	633,160	
医薬品及び診療材料計	1,624,643	28,628,871	-	28,485,011	-	1,768,503	

(注) 本表の医薬品の払出・振替には、研究経費での払出額6,793千円が含まれております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	80,576	80,576	-	42,576	
	中部電力(株)	850	1,807	1,807	-	956	
	ユビキタス・マスター・シリーズ・ トラスト クラスHファンド	301,741	477,289	477,289	-	175,547	
	計	340,592	559,672	559,672	-	219,080	
貸借対照表 計上額				559,672			

(注) 保有している株式及び投資信託は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
田坂学生奨学基金貸付金	31,360 (18,760)	12,040	1,260	11,760	30,380 (17,960)	貸付金の返還 及び償却
医学部救急科専門医・麻酔科 専門医育成奨学金	3,300 (900)	-	-	-	3,300 (900)	
メディカルスタッフである大 学院生への授業料補助	3,500 (500)	-	-	3,500	- -	貸付金の償却
合 計	38,160 (20,160)	12,040	1,260	15,260	33,680 (18,860)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
名古屋市からの借入金	99,600 (16,200)	-	16,200	83,400 (16,200)	0.264%	令和12年度	
名古屋市からの借入金	440,000 (62,000)	-	62,000	378,000 (62,000)	0.308%	令和13年度	
名古屋市からの借入金	261,291 (32,541)	-	32,541	228,749 (32,541)	0.434%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	35,358 (1,414)	-	1,414	33,943 (1,414)	0.238%	令和31年度	
名古屋市からの借入金	337,500 (337,500)	-	337,500	- (-)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	290,000 (-)	-	-	290,000 (11,600)	0.676%	令和32年度	
名古屋市からの借入金	67,500 (67,500)	-	67,500	- (-)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	750,000 (375,000)	-	375,000	375,000 (375,000)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	45,000 (22,500)	-	22,500	22,500 (22,500)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	152,000 (76,000)	-	76,000	76,000 (76,000)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	449,000 (-)	-	-	449,000 (-)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	23,949 (443)	-	443	23,506 (887)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	15,638 (289)	-	289	15,348 (579)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	1,330,000 (532,000)	-	532,000	798,000 (532,000)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	16,875 (2,250)	-	2,250	14,625 (2,250)	0.268%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	162,500 (65,000)	-	65,000	97,500 (65,000)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	191,875 (76,750)	-	76,750	115,125 (76,750)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	1,237,500 (412,500)	-	412,500	825,000 (412,500)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	143,250 (47,750)	-	47,750	95,500 (47,750)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	21,750 (7,250)	-	7,250	14,500 (7,250)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	13,500 (4,500)	-	4,500	9,000 (4,500)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	408,155 (-)	-	-	408,155 (12,004)	0.812%	令和25年度	
名古屋市からの借入金	463,000 (28,937)	-	28,937	434,063 (57,874)	0.419%	令和15年度	
名古屋市からの借入金	218,750 (62,500)	-	62,500	156,250 (62,500)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	41,125 (11,750)	-	11,750	29,375 (11,750)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	269,500 (77,000)	-	77,000	192,500 (77,000)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	1,500,000 (187,500)	-	187,500	1,312,500 (375,000)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	12,000 (-)	-	-	12,000 (750)	0.804%	令和16年度	
名古屋市からの借入金	882,887 (-)	-	-	882,887 (-)	1.469%	令和26年度	
名古屋市からの借入金	195,000 (24,375)	-	24,375	170,625 (48,750)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	492,000 (61,500)	-	61,500	430,500 (123,000)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	700,000 (87,500)	-	87,500	612,500 (175,000)	0.578%	令和11年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	2,223,039	-	2,223,039 (-)	2.338%	令和27年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	440,000	-	440,000 (55,000)	0.779%	令和12年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	54,115	-	54,115 (-)	0.950%	令和17年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	112,679	-	112,679 (-)	0.950%	令和17年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	11,000	-	11,000 (-)	0.950%	令和17年度	
合 計	11,266,505 (2,680,451)	2,840,833	2,680,451	11,426,887 (2,745,350)			

(注) 一年以内に返済する予定の長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,490	8,900	6,490	-	8,900	
合 計	6,490	8,900	6,490	-	8,900	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	143,385	△8,365	135,019	△143,385	8,365	△135,019	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	13,021,802	1,273,557	14,295,359	△100,518	△3,935	△104,453	(注)
合 計	13,165,187	1,265,191	14,430,378	△243,903	4,430	△239,472	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	32,806	7,635	-	40,442	
退職一時金に係る債務	32,806	7,635	-	40,442	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	32,806	7,635	-	40,442	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	40,309	-	5	40,304	基準第92の特定「無」
合 計	40,309	-	5	40,304	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位: 千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金					
	教育事業	研究事業	診療事業	一般管理事業	人件費	計
建物	-	-	239,460	60,970	-	300,431
建物附属設備	-	-	63,007	86,805	-	149,813
構築物	-	-	12	-	-	12
工具器具備品	-	29,888	21,493	3,719	-	55,100
長期貸付金	1,440	-	-	-	-	1,440
貸付金	10,600	-	-	-	-	10,600
医療用機器	-	-	103,332	-	-	103,332
小計	12,040	29,888	427,307	151,495	-	620,731
教育経費						
修繕費	4,950	-	-	-	-	4,950
報酬・委託・手数料	990	-	-	-	-	990
奨学費	20,680	-	-	-	-	20,680
小計	26,620	-	-	-	-	26,620
研究経費						
修繕費	-	1,566	-	-	-	1,566
消耗品費	-	72,309	-	-	-	72,309
備品費	-	14,516	-	-	-	14,516
印刷製本費	-	262	-	-	-	262
旅費交通費	-	24,160	-	-	-	24,160
通信運搬費	-	449	-	-	-	449
賃借料	-	5,296	-	-	-	5,296
損害保険料	-	1,444	-	-	-	1,444
諸会費	-	5,912	-	-	-	5,912
会議費	-	371	-	-	-	371
報酬・委託・手数料	-	98,071	-	-	-	98,071
雑費	-	3,320	-	-	-	3,320
奨学費	-	79,710	-	-	-	79,710
その他	-	1,726	-	-	-	1,726
租税公課	-	3	-	-	-	3
小計	-	309,121	-	-	-	309,121
診療経費						
修繕費	-	-	17,815	-	-	17,815
研修費	-	-	26,461	-	-	26,461
消耗品費	-	-	249,628	-	-	249,628
備品費	-	-	23,619	-	-	23,619
印刷製本費	-	-	98	-	-	98
旅費交通費	-	-	13,175	-	-	13,175
通信運搬費	-	-	9	-	-	9
賃借料	-	-	2,136	-	-	2,136
諸会費	-	-	30,978	-	-	30,978
報酬・委託・手数料	-	-	3,814	-	-	3,814
その他	-	-	21,431	-	-	21,431
広告宣伝費	-	-	360	-	-	360
医療消耗器具備品費	-	-	570	-	-	570
機器保守費	-	-	1,000	-	-	1,000
小計	-	-	391,100	-	-	391,100
一般管理費						
修繕費	-	-	-	10,254	-	10,254
消耗品費	-	-	-	992	-	992
備品費	-	-	-	5,156	-	5,156
報酬・委託・手数料	-	-	-	20,191	-	20,191
保守料	-	-	-	8,451	-	8,451
小計	-	-	-	45,045	-	45,045
人件費						
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	1,248	1,248
給料	-	-	-	-	215,218	215,218
賞与	-	-	-	-	21,769	21,769
法定福利費	-	-	-	-	40,659	40,659
小計	-	-	-	-	278,895	278,895
中期目標期間終了時の積立金への返還額	-	-	-	-	-	-
合計	38,660	339,009	818,408	196,540	278,895	1,671,513

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小 計	
令和 6 年度	54,137	-	54,137	-	54,137	-
令和 7 年度	-	20,420,659	20,226,690	-	20,226,690	193,968
合 計	54,137	20,420,659	20,280,828	-	20,280,828	193,968

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和 6 年度交付分	令和 7 年度交付分	合計
期間進行基準	-	19,225,708	19,225,708
費用進行基準	54,137	1,000,982	1,055,120
合 計	54,137	20,226,690	20,280,828

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
桜山キャンパスエネルギーセンターの更新	374,968	699,260	708,532	83,972	-	281,724	
桜山キャンパス脳神経科学研究所エレベーター更新	-	17,050	16,290	759	-	-	
実験動物研究センター改築の設計等	-	47,413	-	9,900	-	37,513	
キャンパス整備に係る設計等	797,445	3,582,749	-	243,137	-	4,137,057	
桜山キャンパス西棟改修	-	43,956	-	43,956	-	-	
医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻の新設に伴う初年度備品の導入	-	421,435	204,582	216,852	-	-	
LED照明の導入	1,430	-	-	-	-	1,430	
救急災害医療センターの整備等	7,481,965	12,700,409	19,482,159	700,214	-	-	
救急災害医療センターの開棟に向けての病院情報システムの整備等	92,000	-	-	-	-	92,000	
医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新（市大病院）	-	1,650,000	-	-	-	1,650,000	
医療機器等の更新等（市大病院）	-	1,105,000	1,104,549	450	-	-	
PET-CTの整備	-	442,000	434,557	7,442	-	-	
教育・研究棟の整備	137,303	944,534	3,092	13,290	-	1,065,455	
医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新（東部医療センター）	-	50,000	-	-	-	50,000	
医療機器等の更新等（東部医療センター）	-	779,688	764,303	15,384	-	-	
西部医療センターにおける災害拠点病院機能維持等に係る新機整備の設計等	-	46,851	-	-	-	46,851	
医療機器等の更新等（西部医療センター）	-	804,000	794,749	9,251	-	-	
医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新（西部医療センター）	-	1,650,000	-	-	-	1,650,000	
みどり市民病院における施設・設備の改修	-	99,993	-	99,993	-	-	
みどり市民病院における移転改築に係る基本計画策定等	-	22,117	-	22,117	-	-	
医療機器等の更新等（みどり市民病院）	-	804,535	796,681	7,853	-	-	
医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新（みどり市民病院）	-	21,000	-	-	-	21,000	
医療機器等の更新等（みらい光生病院）	-	137,000	131,157	5,842	-	-	
医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新（みらい光生病院）	-	14,000	-	-	-	14,000	
医療機器の更新等（リハビリテーション病院）	-	106,000	99,307	6,692	-	-	
医学部附属病院群における次期病院情報システムの更新（リハビリテーション病院）	-	8,000	-	-	-	8,000	
合 計	8,885,111	26,196,993	24,539,964	1,487,109	-	9,055,030	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の9,055,030千円が含まれております。

(1 1) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期末繰越額					期末残高	備 考
					長期繰越補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,700	-	-	-	1,700	-	-	
		間接経費	-	510	-	-	-	510	-	-	
学校看護師エンバメントプログラム	文部科学省	直接経費	999	10,000	-	-	-	10,000	-	999	
研究拠点形成等補助金(次世代のがんプロフェッショナル養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	6,650	-	-	-	6,650	-	-	
高度な臨床・研究能力を有する医師養成	文部科学省	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	
高度医療人材養成拠点形成事業(医療環境の変化等に対応した質の高い薬剤師の養成)	文部科学省	直接経費	-	3,210	-	-	-	3,210	-	-	
高度医療人材養成事業	文部科学省	直接経費	195,399	-	195,087	-	-	-	201	110	R7年度返金分(201千円)
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	14,237	-	-	-	-	△436	14,674	-	R7年度返金分(14,674千円)
大学改革推進等補助金(ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業)	文部科学省	直接経費	47	-	-	-	-	-	-	47	
大学改革推進等補助金(医学部等教育・働き方改革支援事業)	文部科学省	直接経費	33	-	-	-	-	-	-	33	
人材育成推進事業費補助金(リカレント教育エコシステム構築支援事業)	文部科学省	直接経費	-	35,590	-	-	-	20,425	1,375	13,788	R7他大学負担分を支払い(1,375千円)
令和7年度大学改革推進等補助金(大学病院機能強化推進事業)	文部科学省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,941	-	-	-	2,941	-	-	
看護師の特定行為にかかる研修機関導入促進支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,207	-	-	-	3,207	-	-	
医療施設運営費等補助金(実践的な手術手技向上研修事業)	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	7,108	-	-	
令和7年度医療施設運営費等補助金(ICT機器を活用した勤務環境改善の先駆的取組を行うモデル医療機関調査支援事業)	厚生労働省	直接経費	-	22,675	6,309	-	-	16,365	-	-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	913,485	-	-	-	913,485	-	-	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	愛知県	直接経費	-	15,210	-	-	-	15,210	-	-	
病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接経費	-	3,027	-	-	-	3,027	-	-	
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	直接経費	-	156,276	-	-	-	156,276	-	-	
周産期母子医療センター運営事業	愛知県	直接経費	-	35,104	-	-	-	35,104	-	-	
令和7年度感染症指定医療機関運営費補助金	愛知県	直接経費	-	7,554	-	-	-	7,554	-	-	
愛知県医療機関職場環境改善等事業費補助金	愛知県	直接経費	-	85,720	-	-	-	85,720	-	-	
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	309	-	-	-	309	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	愛知県	直接経費	-	56,014	-	-	-	56,014	-	-	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	愛知県	直接経費	-	4,923	-	-	-	4,923	-	-	
愛知県災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金	愛知県	直接経費	-	99	-	-	-	99	-	-	
勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,702	-	-	-	1,702	-	-	
産科医等支援事業費補助金(産科医等育成支援事業)	愛知県	直接経費	-	1,183	-	-	-	1,183	-	-	
産科医等支援事業費補助金(産科医等確保支援事業)	愛知県	直接経費	-	5,859	-	-	-	5,859	-	-	

小児集中治療室医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	3,153	-	-	-	3,153	-	-	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	6,578	-	-	-	6,578	-	-	
新生児医療担当医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	920	-	-	-	920	-	-	
短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,152	-	-	-	1,152	-	-	
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金	愛知県	直接経費	-	6,998	-	-	-	6,998	-	-	
愛知県特殊災害・テロ対策設備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	1,181	-	-	-	1,181	-	-	
令和7年度愛知県分岐取扱施設運営費給付金	愛知県	直接経費	-	2,500	-	-	-	2,500	-	-	
令和6年度産科医等支援事業費補助金（差額）	愛知県	直接経費	-	45	-	-	-	45	-	-	
ふるさと納税を活用した名古屋市大学等連携補助金	名古屋市	直接経費	-	12	-	-	-	12	-	-	
民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	直接経費	-	463	-	-	-	463	-	-	
病院群輪審制病院運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	20,476	-	-	-	20,476	-	-	
第二次救急医療体制病院別補助金	名古屋市	直接経費	-	1,008	-	-	-	1,008	-	-	
令和7年度名古屋市周産期母子医療センター運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	5,100	-	-	-	5,100	-	-	
陽子線治療センター運営負担金	名古屋市	直接経費	-	515,559	-	-	-	515,559	-	-	
名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の市立大学医学部附属病院化準備経費負担金	名古屋市	直接経費	950,994	-	950,994	-	-	-	-	-	
蒲郡市での新たな看護学教育施設の設置準備経費	蒲郡市	直接経費	-	52,000	-	-	-	28,501	23,498	-	R7年度返金分（23,498千円）
レジ袋有料化還元基金助成金	なごや資源循環実行委員会	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	6,178	33,660	1,984	-	-	21,715	-	16,138	
病院群輪審制病院運営費補助金	一般社団法人愛知県病院協会	直接経費	-	37,426	-	-	-	37,426	-	-	
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（肝炎情報センター戦略的強化事業）	国立健康危機管理研究機構国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,810	-	-	-	1,810	-	-	
PA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	2,860	-	-	-	200	-	2,660	
次世代研究者抜群的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	8,849	124,700	-	-	-	118,928	8,849	5,771	R7年度返金分（8,849千円）
「彩の回廊」補助金	愛知万博20周年実行委員会	直接経費	81	-	-	-	-	-	-	81	
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,157	-	-	-	2,157	-	-	
医療費助成のオンライン資格確認・マイナ診療券に係る補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	54	-	-	-	54	-	-	
令和7年度医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要な補助金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	337	-	-	-	337	-	-	
合計		直接経費	1,176,821	2,719,998	1,154,376	-	-	2,154,213	48,599	539,631	
		間接経費	-	510	-	-	-	510	-	-	
		計	1,176,821	2,720,508	1,154,376	-	-	2,154,723	48,599	539,631	

（注）施設計算書の補助金等収益には、当事業年度以前の長期繰越補助金等からの振替額560,271千円が含まれているため本表の収益計上とは一致していません。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	130,639	9	4,122	1
	非常勤	1,966	4	-	-
	計	132,606	13	4,122	1
教員	常 勤	11,660,390	953	503,615	79
	非常勤	495,233	273	-	-
	計	12,155,623	1,225	503,615	79
職員	常 勤	26,021,443	3,736	431,762	241
	非常勤	6,120,341	1,665	-	-
	計	32,141,785	5,400	431,762	241
合 計	常 勤	37,812,474	4,698	939,501	321
	非常勤	6,617,541	1,941	-	-
	計	44,430,015	6,639	939,501	321

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 報酬又は給与には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めております。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	みどり市民病院	みらい光生病院	リハビリテーション病院	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	14,934,043	42,275,779	19,268,192	22,404,705	5,803,712	3,053,798	2,027,984	-	109,768,216
教育経費	1,539,460	-	-	-	-	-	-	-	1,539,460
研究経費	2,331,708	55,390	43,911	24,088	7,494	2,219	375	-	2,465,189
診療経費	-	24,191,113	9,404,112	12,189,200	2,540,884	1,034,507	635,580	-	49,995,399
教育研究支援経費	372,841	-	-	-	-	-	-	-	372,841
受託研究費	709,860	408,671	3,162	3,323	-	72	-	-	1,125,090
共同研究費	163,990	-	515	-	-	-	-	-	164,506
受託事業費	230,728	20,469	-	-	-	-	-	-	251,197
人件費	9,585,451	17,600,134	9,816,490	10,188,092	3,255,332	2,016,999	1,392,029	-	53,854,530
一般管理費	1,298,499	675,742	138,991	180,213	26,364	4,332	5,934	-	2,330,079
財務費用	5,560	63,501	4,781	4,340	4,046	11	2,513	-	84,755
雑損	56	630	526	-	-	0	0	-	1,213
小 計	16,238,160	43,015,653	19,412,492	22,589,259	5,834,123	3,058,142	2,036,433	-	112,184,264
業務収益									
運営費交付金収益	8,946,885	4,440,380	1,985,022	1,847,293	677,395	1,131,627	1,252,225	-	20,280,828
学生納付金収益	3,438,771	-	-	-	-	-	-	-	3,438,771
附属病院収益	-	34,993,237	16,872,403	20,092,912	4,160,147	1,447,341	1,055,973	-	78,622,016
受託研究収益	776,193	464,381	3,400	5,698	-	-	14	-	1,249,688
共同研究収益	167,076	-	-	-	-	-	-	-	167,076
受託事業等収益	248,877	28,478	-	-	-	-	2,366	-	279,722
寄附金収益	973,708	25,069	33,804	4,094	-	298	-	-	1,036,975
補助金等収益	342,983	682,706	398,262	875,038	180,045	48,133	187,825	-	2,714,995
施設費収益	598,577	708,107	28,674	9,251	129,963	5,842	6,692	-	1,487,109
研究関連収入	221,412	-	8,523	5,082	1,358	567	42	-	236,985
その他の業務収益	6,725	4,636	1,639	7,542	12,240	4,605	2,433	-	39,824
財務収益	5,716	1,360	-	-	-	-	-	-	7,076
雑益	189,987	180,139	72,732	114,965	9,971	1,516	9,776	-	579,089
小 計	15,916,916	41,528,497	19,404,462	22,961,878	5,171,122	2,639,932	2,517,350	-	110,140,159
業務損益	△321,243	△1,487,155	△8,029	372,618	△663,001	△418,209	480,917	-	△2,044,104
土地	15,700,006	5,369,000	9,690,867	3,318,268	1,197,600	-	-	-	35,275,742
建物	9,902,387	28,779,149	13,648,923	12,189,447	725,162	19,070	31,712	-	65,295,853
構築物	121,923	36,620	371,794	208,559	17,526	545	-	-	756,969
工具器具備品	2,637,215	9,795,194	2,368,956	5,285,218	1,968,110	1,208,569	1,087,221	-	24,350,486
その他	16,667,598	17,014,749	6,579,180	8,728,994	1,944,540	558,372	369,569	11,493,063	63,356,069
帰属資産	45,029,131	60,994,714	32,659,721	29,730,488	5,852,939	1,786,557	1,488,504	11,493,063	189,035,120

(注) 1 セグメントの区分は、診療事業毎に附属病院、東部医療センター、西部医療センター、みどり市民病院、みらい光生病院、リハビリテーション病院と大学に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は発生しませんでした。

(注) 4 減価償却相当額及び減損損失相当額並びに退職給付増加見積額及び賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	みどり市民病院	みらい光生病院	リハビリテーション病院	法人共通	合 計
減価償却費	858,149	1,827,465	935,974	1,069,506	327,352	287,822	227,472	-	5,533,743
減価償却相当額	758,020	761,805	917,381	738,607	342,513	163,911	4,987	-	3,687,228
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	420	-	-	-	-	-	-	420
賞与増加見積額	32,969	76,696	28,199	26,001	8,470	3,864	78,242	-	254,445
退職給付増加見積額	92,313	225,853	55,328	130,011	79,815	37,820	606,194	-	1,227,336

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は392千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は392千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	236,123		
備品費	51,415		
印刷製本費	24,560		
水道光熱費	177,391		
旅費交通費	7,336		
通信運搬費	5,137		
賃借料	7,755		
保守料	16,110		
修繕費	15,643		
損害保険料	70		
広告宣伝費	239		
行事費	22		
諸会費	7,669		
会議費	138		
報酬・委託・手数料	201,480		
奨学費	586,587		
減価償却費	192,383		
徴収不能額	1,875		
雑費	7,522	1,539,460	
研究経費			
消耗品費	468,265		
備品費	154,532		
印刷製本費	7,924		
水道光熱費	345,006		
旅費交通費	145,451		
通信運搬費	6,203		
賃借料	17,990		
保守料	108,801		
修繕費	36,761		
損害保険料	1,624		
広告宣伝費	2,584		
行事費	4		
諸会費	81,638		
会議費	808		
報酬・委託・手数料	495,908		
学用患者費	15,543		
租税公課	67		
減価償却費	408,376		
雑費	7,351		
資産除去債務利息費用	△5		
奨学費	160,350	2,465,189	
診療経費			
材料費			
医薬品費	18,364,802		
診療材料費	10,113,415		
医療消耗器具備品費	80,529		
給食用材料費	384,535	28,943,283	
委託費			
検査委託費	689,468		
給食委託費	940,361		
医事委託費	1,317,819		
清掃委託費	448,497		
保守委託費	2,267,862		
物品供給業務委託費	303,145		
その他	3,339,915	9,307,070	
設備関係費			
減価償却費	4,503,042		
機器賃借料	212,607		
修繕費	1,263,799		
機器保守費	963,921		
車両関係費	472		
陽子線設備関係費	639,079	7,582,922	
研修費		72,054	
経費			
消耗品費	623,228		
備品費	430,881		
印刷製本費	31,581		
水道光熱費	2,100,579		
旅費交通費	60,896		
通信運搬費	79,309		
賃借料	500,671		
保険料	30,042		
広告宣伝費	6,533		
諸会費	52,053		
会議費	13		
報酬・委託・手数料	122,875		
徴収不能額	2,030		
徴収不能引当金繰入額	32,713		
租税公課	33		
雑費	16,622	4,090,069	49,995,399
教育研究支援経費			
消耗品費	161,299		
備品費	210		
水道光熱費	21,003		
旅費交通費	66		
通信運搬費	2,553		
賃借料	565		
保守料	4,907		
修繕費	1,731		
諸会費	516		
報酬・委託・手数料	25,197		
減価償却費	154,788	372,841	

受託研究費			
消耗品費	280,472		
備品費	29,467		
印刷製本費	1,313		
水道光熱費	14,352		
旅費交通費	54,384		
通信運搬費	2,204		
賃借料	2,517		
保守料	9,470		
修繕費	2,887		
損害保険料	567		
諸会費	10,850		
会議費	662		
報酬・委託・手数料	384,032		
租税公課	250		
減価償却費	72,701		
雑費	434		
給料	189,648		
賞与	17,668		
賞与引当金繰入額	8,359		
退職給付費用	6,480		
法定福利費	36,360		1,125,090
共同研究費			
消耗品費	72,224		
備品費	13,954		
印刷製本費	788		
水道光熱費	4,272		
旅費交通費	11,482		
通信運搬費	1,041		
賃借料	565		
保守料	4,435		
修繕費	1,828		
広告宣伝費	44		
諸会費	4,956		
会議費	58		
報酬・委託・手数料	28,616		
租税公課	152		
減価償却費	5,107		
雑費	27		
給料	13,125		
法定福利費	1,823		164,506
受託事業費			
消耗品費	54,813		
備品費	6,751		
印刷製本費	3,765		
水道光熱費	648		
旅費交通費	5,167		
通信運搬費	13,993		
賃借料	22,218		
修繕費	1,283		
損害保険料	13		
広告宣伝費	275		
諸会費	2,869		
会議費	70		
報酬・委託・手数料	53,000		
減価償却費	4,501		
雑費	8,786		
給料	64,855		
法定福利費	8,185		251,197
役員人件費			
報酬	132,606		
法定福利費	15,177		147,784
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,387,325		
賞与	2,273,065		
退職給付費用	507,738		
法定福利費	2,175,994	14,344,122	
非常勤教員給与			
給料	495,233		
法定福利費	42,938	538,172	14,882,294
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	20,062,312		
賞与	5,958,590		
賞与引当金繰入額	541		
退職給付費用	388,214		
法定福利費	5,531,529	31,941,187	
非常勤職員給与			
給料	6,120,341		
法定福利費	762,922	6,883,264	38,824,451
一般管理費			
消耗品費	341,831		
備品費	129,015		
印刷製本費	9,424		
水道光熱費	33,997		
旅費交通費	7,426		
通信運搬費	12,707		
賃借料	19,500		
保守料	160,432		
修繕費	553,585		
損害保険料	81,810		
広告宣伝費	2,337		
行事費	3,237		
諸会費	7,724		
会議費	420		
報酬・委託・手数料	614,375		
租税公課	95,809		
減価償却費	192,841		
雑費	63,600		2,330,079

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	1,185,988	2,597	うち現物寄附 198,956千円 (1,382件)
附属病院	150,953	123	1,100千円 (1件)
東部医療センター	7,928	26	
西部医療センター	16,611	14	866千円 (1件)
みどり市民病院	185	4	
みらい光生病院	1,398	3	298千円 (1件)
リハビリテーション病院	-	-	
合 計	1,363,063	2,767	

(注) 当期受入額は運用利息2,679千円を控除しております。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	2,704	-	2,704
	間接経費	-	2,688	-	2,688
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,523	1,519	4
	間接経費	0	376	375	-
国	直接経費	13,281	35,778	47,253	1,806
	間接経費	158	3,879	3,978	60
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	54,803	564,199	528,432	90,569
	間接経費	2,761	154,710	151,463	6,009
株式会社等	直接経費	161,574	315,777	278,825	198,527
	間接経費	5,686	215,706	217,707	3,685
その他	直接経費	11,944	14,988	15,346	11,585
	間接経費	440	4,785	4,785	440
合 計	直接経費	241,604	934,972	871,378	305,198
	間接経費	9,047	382,147	378,310	12,884

(17) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	709	169	794	83
	間接経費	-	50	50	-
株式会社等	直接経費	113,750	145,289	120,900	138,139
	間接経費	-	42,953	41,777	1,176
その他	直接経費	4,612	2,513	3,594	3,532
	間接経費	1,515	△41	△41	1,515
合 計	直接経費	119,071	147,972	125,289	141,755
	間接経費	1,515	42,962	41,786	2,691

(18) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	1,253	25,701	26,588	366
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	3,352	3,352	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	1,876	181,237	181,410	1,703
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	4,155	4,155	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	12,529	31,895	40,552	3,872
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,712	24,093	23,662	2,142
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	17,372	270,434	279,722	8,084
	間接経費	-	-	-	-

(19) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(44,894) 13,468	7	文部科学省
学術変革領域研究 (B)	(6,600) 1,980	1	文部科学省
学術変革領域研究(学術研究支援基 盤形成)	(8,236) 2,471	0	文部科学省
基盤研究 (S)	(7,000) 2,100	0	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(40,698) 12,209	5	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(214,559) 63,871	63	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(296,551) 86,637	281	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(9,803) 2,850	10	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究 (開拓))	(0) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究 (萌芽))	(5,550) 1,665	10	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(20,171) 6,321	109	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(24,000) 7,200	2	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(3,550) 1,065	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(2,900) 870	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(9,356) 420	13	独立行政法人 日本学術振興会
外国人特別研究員	(840) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(1,440) 0	3	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (ひらめき☆ときめきサイエンス)	(500) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(44,709) 8,077	3	厚生労働省
こども家庭科学研究費補助金	(270) 0	0	こども家庭庁
合 計	(860,325) 245,952	512	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額
現金		29,989
預金の種類	普通預金	11,111,285
	定期預金	350,000
	小計	11,461,285
合 計		11,491,274

(20) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	7,872,894
社会保険診療報酬支払基金	5,507,029
患者未収入金	503,870
その他	411,564
合 計	14,295,359

(20) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職金	816,524
株式会社八神製作所	4,586,516
日本電気株式会社東海支社	3,555,547
株式会社中部メディカル	2,105,600
鹿島建設株式会社中部支店	1,139,096
株式会社スズケン名古屋支店	962,817
アルフレッサ株式会社	766,114
三井住友建設株式会社中部支店	653,101
その他	9,585,094
合 計	24,170,412

(21) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。